FUJIKURA COMPOSITES

第147回

定時株主総会
ご報告書

（交付書面省略事項）

◆連結注記表
◆個別注記表

藤倉コンポジット株式会社

証券コード：5121

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　７社

・連結子会社の名称　株式会社キャラバン
藤栄運輸株式会社
Fujikura Composite America,Inc.
杭州藤倉橡膠有限公司
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,INC.
IER Fujikura,Inc.
安吉藤倉橡膠有限公司

当連結会計年度において、FUJIKURA GRAPHICS,INC.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称　株式会社藤加工所
株式会社藤光機械製作所

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社９社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株式会社藤加工所他８社）及び関連会社（道藤ゴム工業株式会社）はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　３年から50年
機械装置及び運搬具　２年から９年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．製品自主回収関連損失引当金　膨脹式救命いかだの部品または一部製品の無償交換に伴い発生する費用の見積額を計上しております。

ニ．環境対策引当金　「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

ホ．株式給付引当金　株式交付規定に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ヘ．役員株式給付引当金　株式交付規程に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の重要な収益及び費用の計上基準は以下のとおりであります。

イ．製品販売収益

当社及び連結子会社では、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しております。ただし、国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内でほぼ100％となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。また、輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

ロ．金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

ハ．救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

ニ．アウトドア製品販売収益

製品販売時において、値引きにより返金が生じない可能性が高いと見込まれる部分に限り取引価格として売上を計上しております。

2．会計方針の変更に関する注記

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替相場が著しく変動する中で在外子会社の業績の重要性が増しており、今後もその重要性が増すことが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度の期首より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため、第137期（2016年３月期）まで遡及適用することは可能ですが、第142期（2021年３月期）以前の期間については会計方針の変更による影響額が軽微であるため、2021年４月１日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は319百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しています。

3．表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含まれていた「１年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。

4．追加情報

(1) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年２月に導入しております。

① 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、1,532百万円、872,172株であります。

(2) 役員向け株式交付信託

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を2025年６月に導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が株式を取得し、予め定めた株式交付規程に基づき、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて交付される株式報酬制度となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、66百万円、34,600株であります。

5．会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に係る見積りについて

(1) 藤倉コンポジット株式会社

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産　　9,352百万円

無形固定資産　　320百万円

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の産業用資材セグメントの一部事業について、加須工場の閉鎖が決定したことに伴い回収可能価額を著しく低下させる可能性がある事象が発生したため、当該工場の資産グループに減損の兆候があると判断し、固定資産の減損損失の認識が必要であるかを検討しました。

その結果、割引前将来キャッシュ・フロー総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

工場閉鎖までに生じる割引前将来キャッシュ・フロー総額の見積りは、当該工場の閉鎖時点における正味売却可能価額をもとに算定しております。当該固定資産の正味売却可能価額については、外部の専門家による不動産鑑定評価額（過去に取得した不動産鑑定評価額を調整する方法を含む）に基づいて算定しております。

不動産鑑定評価額には原価法が適用され、主要な仮定は土地の更地価格、建物の再調達原価等であります。

なお、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 株式会社キャラバン

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産　　545百万円

無形固定資産　　80百万円

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

同社は、事業環境の変化に伴い収益性が低下し減損の兆候があるため、減損損失の認識が必要であるかを検討しました。

その結果、当該資産グループから見込まれる正味売却可能価額が、その帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断しました。当該固定資産の正味売却可能価額については外部の専門家の不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

不動産鑑定評価額には原価法が適用され、主要な仮定は土地の更地価格、建物の再調達原価等であります。

なお、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) IER Fujikura,Inc.

イ．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産　　599百万円

無形固定資産　　12百万円

ロ．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

同社は、事業環境の変化に伴い収益性が低下し減損の兆候があるため、減損損失の認識が必要であるかを検討しました。

その結果、当該資産グループから見込まれる正味売却可能価額が、その帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断しました。当該固定資産の正味売却可能価額については外部の専門家の不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

不動産鑑定評価額には取引事例比較法が適用され、周辺の取引事例が参考にされております。

なお、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件に変動が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

6．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　28,290百万円

7．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
安吉藤倉橡膠有限公司 (中国)	遊休資産	機械装置及び運搬具	39

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、将来の使用が見込まれないため、零としております。

8．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,446,209株	—株	3,371,241株	20,074,968株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2025年６月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　622百万円
・１株当たり配当額　32円
・基準日　2025年３月31日
・効力発生日　2025年６月27日

ロ. 2025年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　641百万円
・１株当たり配当額　33円
・基準日　2025年９月30日
・効力発生日　2025年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2026年６月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　848百万円
・１株当たり配当額　43円
・基準日　2026年３月31日
・効力発生日　2026年６月26日

9．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	4,121	4,121	—
資産計	4,121	4,121	—
② 長期借入金（*3）	2,800	2,800	—
負債計	2,800	2,800	—

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「①投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	439

(*3) 長期借入金については、連結決算日後１年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	4,121	—	—	4,121
資産計	4,121	—	—	4,121

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	—	2,800	—	2,800
負債計	—	2,800	—	2,800

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価

をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利のため市場金利を反映し、信用状態が借入後大きく変化していないことから時価簿価が近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。当該借入金はレベル２の時価に分類しております。

10. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	14,099	3,099	5,292	345	22,836
米国	1,805	15	6,892	－	8,713
中国	4,243	31	22	－	4,297
その他	3,030	747	614	－	4,392
顧客との契約から生じる収益	23,178	3,893	12,822	345	40,238
外部顧客への売上高	23,178	3,893	12,822	345	40,238

（2）収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（3）会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　2,051円42銭

（2）１株当たり当期純利益　208円61銭

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

生産拠点集約に伴う工場の閉鎖

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において、生産拠点の一つである加須工場を閉鎖し、他の生産拠点へ集約することを決議いたしました。

(1) 生産拠点集約の背景

当社は、これまで国内４つの生産拠点（岩槻、原町、加須、小高）で効率的な製造に努めてまいりました。しかしながら、昨今の原材料・エネルギー価格等の高騰、および将来的な国内需要の変化への対応、また中長期的な収益力を維持・強化するためには、生産体制の再編が不可欠であると判断いたしました。

(2) 閉鎖する工場の概要

工場名	加須工場
所在地	埼玉県加須市新利根1丁目４番４・４番５・４番６
事業内容	工業用ゴム部品及び空圧制御機器の製造
工場閉鎖予定日	2029年３月31日

(3) 従業員の処遇

当該事業の従業員につきましては、他事業所への配置転換を行います。

(4) 業績に与える影響

当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。今後大幅な影響が見込まれた場合には速やかに開示いたします。

13. 連結計算書類の記載金額は表示単位未満を切捨てて記載しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
② その他有価証券	
・市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
③ 棚卸資産	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　3年から50年 機械装置　2年から9年
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
② 製品自主回収関連損失引当金	膨脹式救命いかだの部品または一部製品の無償交換に伴い発生する費用の見積額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
④ 株式給付引当金	株式交付規定に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤　役員株式給付引当金　　株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥　環境対策引当金　　「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の重要な収益及び費用の計上基準は以下のとおりであります。

①　製品販売収益

国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内でほぼ100％となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針 第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

②　ライセンス料収益

海外子会社の技術支援料、知財、製造ノウハウ等に係る収入として、ロイヤリティに係る収益を計上しております。金額的重要性や事務処理面の実行可能性を考慮し、海外子会社での実際販売時の翌月に収益を計上しております。

③　金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

④　救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

2．追加情報

連結注記表の「4．追加情報」に記載のとおりであります。

3．表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含まれていた「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記しております。

4．会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に係る見積りについて

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	9,352百万円
無形固定資産	320百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「5．会計上の見積りに関する注記　固定資産の減損に係る見積りについて　(1) 藤倉コンポジット株式会社」に記載のとおりであります。

5．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,310百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	2,398百万円
② 長期金銭債権	277百万円
③ 短期金銭債務	1,603百万円
④ 長期金銭債務	10百万円

6．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	1,120百万円
② 仕入高	2,860百万円
③ 営業取引以外の取引による取引高	3,720百万円

(2) 関係会社清算損

FUJIKURA GRAPHICS,INC.の清算に伴い発生した費用を計上しております。

7．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数は、以下のとおりであります。

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,288,816株	978,739株	4,011,049株	1,256,506株

(注) 1．当事業年度の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における市場買付による取得349,600株、株式付与ESOP信託による取得594,300株、役員向け株式交付信託による取得34,600株、単元未満株式の買取りによる増加239株であります。

2．当事業年度の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少3,371,241株、株式付与ESOP信託を対象とした追加処分594,300株、役員向け株式交付信託導入に伴う処分34,600株、株式付与ESOP信託による株式給付10,908株によるものであります。

3．当事業年度末の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式872,172株、役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式34,600株が含まれております。

8．税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

9．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社キャラバン	100	営業外取引 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	220 334 12	短期貸付金 長期貸付金	1,264 66
子会社	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,INC.	100	営業外取引	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	719 1,145 12	短期貸付金	719
子会社	杭州藤倉橡膠有限公司	100	営業外取引	配当金の受取	786	—	—
子会社	Fujikura Composite America,Inc.	100	営業外取引	資金の借入 資金の返済 配当金の受取 利息の支払	— 297 2,730 61	短期借入金	1,439

（注）金利については、市場金利を勘案して決定しております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1．重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」と同一であります。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　1,438円54銭

(2) 1株当たり当期純利益　222円10銭

（注）1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式及び役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

生産拠点集約に伴う工場の閉鎖

連結注記表の「12. 重要な後発事象に関する注記　生産拠点集約に伴う工場の閉鎖」に記載のとおりであります。

14. 計算書類の記載金額は表示単位未満を切捨てて記載しております。